

人工知能は経済構造を どう変化させるか



講師：柳川 範之 氏 (東京大学大学院経済学研究科・経済学部 教授)

人工知能(AI)の発達が注目を集める中で、それが雇用や産業構造等に与える影響について議論されている。AI関連の技術革新が今後の経済構造に与える影響について、経済学の見地から柳川範之氏が語った。

ホワイトカラーの専門性を 高めないとAIに置き換えられる

人工知能(AI)について、さまざまな誤解がある。AIが囲碁のプロに勝ち、「AIが人間を超えた」とニュースになったが、人間がAIに過去の棋譜を学ばせ、プログラムを動かしたのだ。結局、勝ったのは人間である。現状の技術や知見の延長線上で考えれば、私はAIが自ら意思を持って行動することはありえないと考える。よほどの非連続的変化が起きない限り、人々が危惧するような社会は出現しないだろう。

また、「AIによって人間の仕事が奪われる」という議論があるが、例えばビッグデータを集めただけでは価値はない。そこにデータを適切に分析するデータサイエンティストが必要であり、それは人間の能力に負うところが大きい。AIが発達しても、ほとんどの職業は完全にはなくなるとは思わない。

ただし、AIに代替される業務と、代替されない業務とに分かれ、代替される業務にはあまり人が必要とされなくなることは事実だ。その際に仕事を奪うのはAIではなく、AIを駆使する人間である。それにより、かなり大きな所得格差が発生する可能性がある。

日本で特に危惧されるのが、ホワイトカラーへの影響だ。日本では職務や専門能力が明確でないホワイトカラーが多い。そうした人材はAIへの置き換えが容易だが、社会慣行上、簡単に解

雇できない。企業は、そのような社員にどのような専門能力があり、どのような能力を身に付けさせるのかを、早急に分析しなければいけない。

AI時代に求められるのは 高度なコミュニケーション能力

今後の経営に求められるのは、コンピュータと人間をどう組み合わせるかという判断であり、業務の総合的な再編成だ。例えば、AIを活用してさまざまな企業のシステム部門の共有化を進めれば、個々の企業のコスト削減が可能になる。業界の枠を超え、ヨコ展開をしていくところにAIのメリットがあり、他産業との連携・再編成も含めた総合的な再構築力が求められる。

では、このような時代に人間が相対的有利性を持つ分野とは何か。AIの強みの源泉はデータの蓄積による学習であるが、文化や歴史などの背景知識を必要とする人間の言語を、正しく理解して対応することは難しい。従って、人間同士のコミュニケーション能力やチームワーク等の社会技能は、AIには代替されにくい。そこで今後重要になるのがコミュニケーション能力だ。

従来の日本企業は、長期雇用に基づいたチームワークや暗黙知を活用した経営が重視されてきたが、今後は企業の枠を超えたコミュニケーション能力が求められる。ここでいうコミュニケーション能力とは、異文化を結び付けられるような高度なコミュニケーション

能力であり、それは日本の「おもてなし」の課題にもつながる。おもてなしは日本の特性で有利な点であるが、個々の能力や勤に頼ったものが多い。ノウハウを解析してシステム化し、よりよい「おもてなし」に発展していくことが重要である。

企業を小さな組織の集合体にし どう組み合わせるかを考える

人間には、AIやコンピュータにはない優位性が存在する。しかし、従来の学校教育では、優位性の能力開発がおろそかにされ、AIやコンピュータに代替されやすい能力を養成してきた。知識の暗記能力を問うたところでAIには勝てない。いかにAIに代替されない能力を身に付けるか。入試制度も含めて教育のあり方を抜本的に変革する必要がある。具体的には、理系と文系を融合し、両者をまたいだ能力を養う必要があるだろう。これは学校教育だけではなく、社会全体の課題だと考える。

私は経済学者として、AI時代の現在、企業の組織構造に大きな変化が起きていると感じている。起業をめぐる環境が激変し、あまりコストをかけずに、誰でも世界を相手にビジネスができる時代に突入した。そうした中、これからは柔軟性のある小さな組織が求められる。企業をいかに小さな組織の集合体に変えて、それをどう組み合わせていくのか。それもまた、AI時代の企業の中長期的な課題になるだろう。